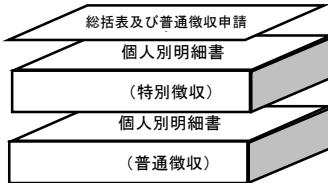


## 給与支払報告書(総括表)

令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで			
給与支払者の個人番号又は法人番号				
フリガナ	事業種目			
給与支払者の氏名又は名称				
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	受給者総人員			
フリガナ				
同上の所在地	特別徴収対象者			
フリガナ				
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	普通徴収対象者(退職者)			
同上の所在地				
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	普通徴収対象者(退職者を除く)			
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名				
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	報告人員の合計			
開与税理士等の氏名及び電話番号	所轄税務署名			
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号				
送付先	(変更前)	(変更後)		

## 【提出方法】



※一束にして提出してください。

### 給与支払報告書（個人別明細書）記載例

普通徴収の場合は、普通徴収申請書の該当する略号を必ず記載してください。

## 給与支払報告書(総括表)

## 記入例

令和 8 年 1 月 31 日提出

## 【提出方法】

普通徴収申請書(福岡県内市町村用)		
以下の理由により特別徴収できないため、普通徴収として申請します。		
略号	理由	人数
A	退職者又は退職予定者(5月末まで)	人
B	給与の支払いがない月がある者 <small>(例)役員報酬など年回しか給与の支払いがない者、シフト制の従業員</small>	人
C	年間の給与の支払金額が930,000円以下の者	人
D	他の事業主から特別徴収されている者	人
E	事業専従者(事業主が個人の場合のみ該当)	人
F	給与受給者総数が2人以下 <small>※全従業員数からA～Eの該当者を除く人数</small>	人
<b>普通徴収申請書 合計人数</b>		人

- 普通徴収を申請する従業員の個人別明細書の摘要欄に、上記略A～Fを記載してください。
  - この申請書に記載があり、かつ、個人別明細書の摘要欄にも各号記載がある場合に、普通徴取になります。
  - 普通徴収を申請された場合でも、要件に該当しないときは、特別徴収になります。

提出前に確認をお願いします。

- 個人番号又は法人番号を記入しましたか。
  - 納と支払者の氏名又を名称を記入しましたか。
  - 所在地を記入しましたか。
  - 連絡者の氏名等を記入しましたか。
  - 送付先が所在地と異なる場合、  
送付先(変更後)の欄に送付先を記入しましたか。
  - 受給者総人員の人数は  
報告人員の合計の人数以上ですか。
  - 普通徴収対象者(退職者)の人数は  
普通徴収申請書のA欄の人数と一致しますか。
  - 報告人員の合計の人数から特別徴収対象者の人数を  
引いた数は普通徴収申請書合計人数と一致しますか。
  - 添付する個人別明細書の数は、  
報告人員の合計の人数と一致しますか。
  - 個人別明細書は、特別徴収→普通徴収の順に並んでいますか。
  - 普通徴収する人の個人別明細書の摘要欄に  
普通徴収申請書の略号の記載はありますか。

## 「納入書の送付」について !注意!

こちらは納入書の送付の必要・不要を確認する欄です。税額通知等の電子化とは関係ありません。ご注意ください。  
私製納入書や共通納税(電子納付)を利用する場合など市が作成した納入書を使用しないときに、「不要」に〇を付けてください。

**普通徴収申請書(福岡県内市町村用)**  
以下の理由により特別徴収できないため、普通徴収として申請します。

略号	理由	人数
A	退職者又は退職予定者(5月末まで)	1人
B	給与の支払いがない月がある者 <small>(例)役員報酬など年数回しか給与の支払いがない者、シフト制の従業員</small>	1人
C	年間の給与の支払金額が930,000円以下の者	人
D	他の事業主から特別徴収されている者	人
E	事業専従者(事業主が個人の場合のみ該当)	人
F	給与受給者総数が2人以下 <small>※全従業員数からA～Eの該当者を除く人数</small>	人
普通徴収申請書 合計人数		2人

- 普通徴収を申請する従業員の個人別明細書の摘要欄に、上記略号A～Fを記載してください。
  - この申請書に記載があり、かつ、個人別明細書の摘要欄にも各号記載がある場合には、普通徴取になります。
  - 普通徴収を申請された場合でも、要件に該当しないときは、特別徴収になります。

A4判で印刷し、キリトリ線で切って使用してください。A5判での提出にご協力お願いします。